

令和6年度『社会福祉法人経営者セミナー』開催要綱

全国経営協都道府県経営協セミナー（前期）

1 趣 旨

長期化する物価高騰や全産業における賃金上昇、労働人口の減少など、社会福祉の現場を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。社会福祉法人が今後も事業を継続し、地域においてその役割を果たしていくためには、新たな経営戦略の策定に向けた積極的な情報収集を行うことが求められます。

本セミナーは、社会保障・社会福祉をめぐる最新の制度動向や人材確保の傾向を共有し、今後の社会福祉法人経営について参加者と一緒に考えるとともに、経営協に対する会員の声を伺う双方向性の機会とすることを目的に開催します。

2 主 催 北海道社会福祉法人経営者協議会

3 共 催 全国社会福祉法人経営者協議会

4 日 時 令和6年9月17日（火） 13:00～15:30

5 会 場 第二水産ビル 8階大会議室
札幌市中央区北3条西7丁目 TEL: 011-281-2071

6 参加定員 200名

7 参加対象 社会福祉法人・社会福祉施設の役職員

8 参加費 全国社会福祉法人経営者協議会 会員法人の役職員 無料
同上 非会員法人の役職員 5,000円（1人当たり）
※当日、受付時に現金にて申し受けます。

9 参加申込・事前アンケートの提出

(1) 参加申込

下記URLにアクセスし、令和6年9月6日（金）までにお申込ください。

【参加申し込み用URL】

<https://forms.gle/DNUEBvaNijtpFNDR8>



本研修会の参加者に関する個人情報は、当法人の個人情報保護規程に基づき適切に取り扱います。申込に記載された個人情報は、この研修会の運営、連絡等の目的にのみ使用し、他の目的に使用することはありません。また、研修会を円滑に運営し、受講者相互の情報交換を行うことを目的に、参加者の氏名、市町村名、法人名、所属先及び職名を記載した名簿を作成し、参加者及び講師に提供します。

(2) 事前アンケートの提出

下記URLにアクセスし、令和6年9月6日（金）までに 全国社会福祉法人経営者協議会にご提出ください。

【事前アンケート用URL】

<https://forms.gle/Y52dxtcB1nG3n2kc8>



10 内 容（※直近の制度動向等により、一部変更の可能性あります。）

時 間	内 容
12：30～13：00	受付
13：00～13：10	開会挨拶・オリエンテーション
13：10～14：10 (60分)	<p>講義1「令和のいま考える社会福祉法人の公益性について」 講師：久木元 司 氏（全国社会福祉法人経営者協議会制度・政策委員会副委員長／社会福祉法人常盤会理事長）</p> <p>【内容】「はて？令和のいま考える社会福祉法人の公益性 ～昨今の社会保障・社会福祉をめぐる動向と全国経営協の取組を踏まえて」</p> <p>全国の福祉現場が抱える最大の経営課題は、人材確保であると言っても過言ではありません。累次の処遇改善策を講じてまなお、全産業平均との賃金格差は解消されず、各法人の経営努力だけでは対応が難しい状況が続いています。</p> <p>働く人がいなければ福祉サービスは提供できず、福祉サービスのない地域で人は生活できません。本講義では、地域を支える社会福祉法人の存在意義・役割を再確認するとともに、求められる公益性とは何か、その公益性を発揮するためにどのような未来志向の事業展開が必要かを考えます。</p> <p><主な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 骨太方針2024、こどもまんなか実行計画、財政制度等審議会の建議、報酬改定など社会保障制度の動向をチェック ✓ 合併・事業譲渡等の政策パッケージ、社会福祉連携推進法人の動向と課題 ✓ 令和6年度報酬改定の評価と全国経営協の取組 ✓ 民意に支えられる社会福祉法人の公益性とは
14：10～14：20	休憩
14：20～14：30 (10分)	<p>説明1「全国青年会入会促進PR」 説明者：大久保 有慶（北海道社会福祉法人経営青年会会長）</p> <p>【内容】「全国青年会がいま目指していること～各委員会の取り組み～」</p> <p>全国青年会の各委員会はそれぞれのテーマに基づいて活動しています。それらの取り組みを動画にて紹介します。</p>
14：30～15：30 (60分)	<p>講義2「テクノロジー等の活用と社会福祉法人経営について」 講師：山口 純 氏（全国社会福祉法人経営者協議会ふくしDX推進特別委員会専門委員／株式会社ヤマグチ代表取締役）</p> <p>【内容】「これでスッキリ！テクノロジー等の活用と社会福祉法人経営」</p> <p>令和6年度の報酬改定をはじめ、6月18日に政府が公表した「デジタル行財政改革取りまとめ2024」などにおいて、介護・障害・保育などすべての福祉現場でのICT等のテクノロジーの活用による人材確保や経営改善が進められようとしています。</p> <p>急激な人口減少等を背景にこの流れがますます加速することが予想される中で、はたして、デジタル活用は経営改善につながるのでしょうか。</p> <p>真の生産性向上に資するためのデジタル活用と社会福祉法人経営について、実践事例を通して考えます。</p>
15：30	閉会

11 問合せ先

北海道社会福祉法人経営者協議会 事務局

（北海道社会福祉協議会 法人・施設支援部 法人支援課 担当：吉田）

TEL 011-241-3982 / FAX 011-280-3162

E-mail d-keieikyo@dosyakyo.or.jp